

中国対外貿易機構の変遷 (Ⅳ-1)

片岡幸雄

Ⅳ 集権的外貿計画管理体制の回復と機構調整

1 “大躍進”政策の影響とソ連との関係の悪化

(1) 1958～62年の経済状況と対外貿易

1958年2月対外貿易部は反浪費・反保守主義運動の基礎の上で、58年の躍進指標を定めた。“大進大出”の方針の下での躍進指標である。1958年の輸出入総額は38億7千万ドルで、対前年比24.8%の成長であった。このうち、輸出の成長率は24.1%、輸入の成長率は25.5%であった。⁽²⁷⁸⁾この対外貿易の成長速度は、農工業生産の実質成長の速度を背景にしたものではなかった。

1958年の中国の農業総生産額は566億元で、対前年比3.4%の成長にしかすぎなかったが、⁽²⁷⁹⁾輸出された農産物・同副産物、農産物・同副産物加工品は48億7千万円で、対前年比24.7%の輸出増加であった。このうち、食糧とか豚肉などの主要生活手段の輸出の伸びが特に著しかった。⁽²⁸⁰⁾

1958年の全国の食糧生産は対前年比2.5%増産にすぎなかった。人民公社化運動の中で公社内の高級合作社間の経済的な差異を否定し、労働に

⁽²⁷⁸⁾ 《中国対外経済貿易年鑑》編輯委員会編「中国対外経済貿易年鑑・1984」, 中国対外経済貿易出版社, 1984年, Ⅳ-3頁。

⁽²⁷⁹⁾ 国家統計局編「中国統計年鑑・1985」, 中国統計出版社, 1985年, 24頁。

⁽²⁸⁰⁾ 中国経済年鑑編輯委員会編「中国経済年鑑(1982)」(中文海外版), 香港中国経済年鑑有限公司, 1982年, Ⅷ-32～33頁。

じた分配と等価交換の原則をも否定して、各集団経済組織の生産手段や生産物、労働力、資金を無償で公社に帰属させ、個人消費の分配上でも極端な絶対平均主義（一平二調）が採用され、農民の生産意欲が削がれたうえに、都市人口も増えたこともあって、1958年の冬には食糧の不足状態が生じていた。⁽²⁸¹⁾しかし、1958年には食糧の輸出は288万3,400トン、対前年比37.8%増であった。生体豚、冷凍豚肉、罐詰の輸出は、対前年比56%、118.3%、124.8%増であった。⁽²⁸²⁾

1959年の輸出入額は対前年比13.2%増の43億8千万ドル、輸出は14.1%の成長、輸入は12.2%の成長であった。⁽²⁸³⁾この成長は、国内の農工業生産の成長とさらに掛け離れたものであった。1959年の中国の食糧生産は600万トン減産したにもかかわらず⁽²⁸⁴⁾、輸出は前年輸出の288万3,400トンから415万7,500トンに増えた。⁽²⁸⁵⁾したがって、国内の食糧不足はより深刻なものとなった。

1958年と59年の貿易は著しく伸びたものの、新たな路線下の国内経済の展開動向と極めてちぐはぐな関係にあった。このために、1959年の下半期から、対外貿易には逼迫した事態が顕現してきた。

第1に、輸出貨源に空前の緊張が生じてきた。鉄鋼生産の増大のために労働力が大量動員されるとか、農村人民公社の家庭副業が厳しく制限されるなどの事情から、輸出用に供給される農副産物および特産物全般に不足が生じてきた。例えば、食用油の供給が逼迫し、輸出計画の達成が危ぶまれるような状況が出てきたため、1959年5月16日には農村の食用油供給停止の非常措置をとらざるをえないような事態に追い込まれた。12月中旬

⁽²⁸¹⁾ 趙德馨主編「中華人民共和国経済史・1949—1966」, 河南人民出版社, 1989年, 704頁。

⁽²⁸²⁾ 《中国对外经济贸易年鉴》編輯委員会編「中国对外经济贸易年鉴・1984」, 中国对外经济贸易出版社, 1984年, IV—88~89頁。

⁽²⁸³⁾ 同上「年鉴」, IV—3頁。

⁽²⁸⁴⁾ 趙德馨主編「中華人民共和国経済史・1949—1966」, 河南人民出版社, 1989年, 705頁。

⁽²⁸⁵⁾ 前掲「年鉴」, IV—88~89頁。

には、年輸出計画の達成を保証するために、商業部は中央の定めた輸出“五先”（輸出用配分の優先，輸出用生産優先，輸出用原料・材料および包装物資供給優先，輸出用買付優先，輸出用輸送配備優先）の原則にのっとり緊急手配をし、輸出に総動員をかけた。しかし、事態は深刻で、多くの輸出契約は履行できず、前年に比べ輸出契約履行率は大幅に下がっていった。

第２に、すでに述べたように「造ったものは何でも買い付け、いくらでも買い付ける」といった政策がとられたため、輸出商品の品質はがた落ちし、不良品が多くなり、輸出商品在庫が大量に溜まっていった。

第３に、1959年の廬山会議以後右傾反対闘争，“大躍進”政策が継続されたため、生産手段の輸入、特に重工業の“大躍進”に奉仕する機械・設備や原材料の輸入が増加、一方で輸出数量には限度があった上に、華僑送金も減っていったので、外貨保有高もだんだんと少なくなっていった。

第３表からわかるように、輸出入総額は1958年には対前年比23.3%増加、59年には同15.9%増加したのと対照的に、60年には前年に比べて13.9%減、61年には同29.3%減、62年には同11.9%減となり、62年の輸出入総額の水準は54年水準近くにまで下がってきている。⁽²⁸⁶⁾

1960～62年の3年間は連続して貿易額は下降をつづけ、63年になってやっと62年水準からの反転への動きをみる。この対外貿易の動向を規定した基本的な原因は、第１に“大躍進”政策による国民経済の混乱とアンバランス、第２に1960年下半年からの中ソ関係の悪化である。熱狂的な“大躍進”政策の推進は、農業と軽工業の減産をもたらし、輸出貨源を乏しい状況に追い込んでいった。⁽²⁸⁷⁾

(2) 中ソ関係の悪化

中ソの経済関係は、1956年2月の「ソ連共産党第20回大会」後両国共産党間に国際共産主義運動の路線をめぐる分裂が生じたものの、59年までは

⁽²⁸⁶⁾ 前掲書、706頁。

⁽²⁸⁷⁾ 同上書、706頁。

第3表 建国以来の貿易の発展

項目 年	人民元表示 (億元)			ドル表示 (億ドル)		
	輸出入総額	輸出額	輸入額	輸出入総額	輸出額	輸入額
1950	41.6	20.2	21.4	11.4	5.5	5.8
1951	59.5	24.2	35.3	19.6	7.6	12.0
1952	64.6	27.1	37.5	19.4	8.2	11.2
1953	80.9	34.8	46.1	23.7	10.2	13.5
1954	84.7	40.0	44.7	24.3	11.5	12.9
1955	109.8	48.7	61.1	31.5	14.1	17.3
1956	108.7	55.7	53.0	32.1	16.5	15.6
1957	104.5	54.5	50.0	31.0	16.0	15.1
1958	128.8	67.1	61.7	38.7	19.8	18.9
1959	149.3	78.1	71.2	43.8	22.6	21.2
1960	128.5	63.3	65.2	38.1	18.6	19.5
1961	90.8	47.8	43.0	29.4	14.9	14.5
1962	80.9	47.1	33.8	26.6	14.9	11.7
1963	85.7	50.0	35.7	29.2	16.5	12.7
1964	97.5	55.4	42.1	34.6	19.2	15.5
1965	118.4	63.1	55.3	42.5	22.3	20.2
1966	127.1	66.0	61.1	46.1	23.7	22.5
1967	112.2	58.8	53.4	41.6	21.4	20.2
1968	108.5	57.6	50.9	40.5	21.0	19.5
1969	107.0	59.8	47.2	40.3	22.0	18.3
1970	112.9	56.8	56.1	45.9	22.6	23.3
1971	120.9	68.5	52.4	48.4	26.4	22.1
1972	146.9	82.9	64.0	63.0	34.4	28.6
1973	220.5	116.9	103.6	109.8	58.2	51.6
1974	292.2	139.4	152.8	145.7	69.5	76.2
1975	290.4	143.0	147.4	147.5	72.6	74.9
1976	264.1	134.8	129.3	134.3	68.6	65.8
1977	272.5	139.7	132.8	148.0	75.9	72.1
1978	355.1	167.7	187.4	206.4	97.5	108.9
1979	454.6	211.7	242.9	293.3	136.6	156.7
1980	563.8	272.4	291.4	378.2	182.7	195.5
	(570.0)	(271.2)	(298.8)	(381.4)	(181.2)	(200.2)
1981	717.2	371.2	346.2	403.8	208.9	194.8
	(735.3)	(367.6)	(367.7)	(420.2)	(200.1)	(220.1)

出所：《中国对外経済貿易年鑑》編輯委員会編「中国对外経済貿易年鑑・1984」，中国对外経済貿易出版社，1984年，IV - 3頁，中国経済年鑑編輯委員会編「中国経済年鑑（1982年）」（中文海外版），香港中国経済年鑑有限公司，1982年，VIII - 32頁，国家統計局編「中国統計年鑑・1985」，中国統計出版社，508頁より作成。括弧内は海関統計。

発展の一途をたどった⁽²⁸⁸⁾。しかし、1960年6月のブカレスト共産党会議における中ソの決定的分裂契機事件後から、両国の経済貿易関係は急速に悪化していった。

1960年7月ソ連政府は中国で援助活動に従事していた1,390名の専門家全員の召還を一方的に決定し、7月28日から9月1日の期間にその実行を通知した。また、343の専門家についての契約と契約補充書を破棄し、257の科学技術協力協定を廃棄した。貿易活動においては、中国に対して制限、差別政策をとり、コバルト、ニッケルなどの鉱物、緊急に必要とされたある種の鋼材などの供給を行わなくなった。新技術の提供も停止した。

当時中国はソ連の援助で201項目の建設を進めていたが、中心となる技術設備の提供が行われなくなったし、設計図なども専門家が持ち帰ったので、多くはこれらプロジェクトを停止するのやむなきにいたった。また、これまで中国とソ連・東欧諸国との貿易の中で、ソ連との貿易額が大部分を占めていたので、ソ連との貿易関係の悪化は、中国の貿易上極めて大きな構造上の痛手となった。さらに、ソ連は中国に対して借款の返済を迫り、中国からの軽工業、紡績・紡織品などの輸入も抑える行動に出たので、中国は借款の返済を行うために、国内で厳しい事情にあった豚肉、果物、農副産物をソ連けに捻出輸出せざるをえなかった⁽²⁸⁹⁾。

(3) 対外貿易の調整

上述のような状況の中で、1961年1月国務院財貿弁公室は党中央に対し、当面の対外貿易活動の重点方針に関する提案を行った。すなわち、「衣食第一、建設第二」の方針である。陳雲は1月の党中央工作会議において、輸出用の農副産品を集めて食料輸入に換えなければならないと指摘した。この方針に沿って、1961年の貿易においては輸出入商品構造、国別、地区別に大幅な調整が行われるところとなった。

(288) 詳しくは拙稿『中国の協定貿易—その盛衰と残光—』、「広島経済大学経済研究論集」, 第15巻第2号, 1992年, 50~51頁参照。

(289) 前掲書, 706~709頁。

輸出では、主要農副産品の輸出を厳しく抑えるとともに、鉱工業生産物の輸出拡大をはかり、特に“輸入によって輸出をのぼす”(以進養出)と⁽²⁹⁰⁾いったような商品の輸出の大幅増加をはかった。

輸入では、食糧供給の逼迫した事態の緩和をはかるために、大量の食糧の輸入を行うこととした。また、国内市場の安定と農業支援をはかっていくために、原料と化学肥料の輸入を行っていくこととした。しかし、外貨事情の制約上、第一に食糧、第二に化学肥料、農薬、油脂、第三に加工輸出によって外貨の稼げる物資と化学工業原料、第四に工業原料、すなわち銅、アルミニウム、ゴム、石油、先端器材・設備、国防上の必要器材・設備等といった重点順番にしたがって、輸入を配置していくこととした。

加えて、ソ連・東欧諸国との貿易関係の縮小にともない、国別、地域別の貿易内容も調整が行われた。輸出入の重点がソ連・東欧5カ国から先進資本主義国、アジア・アフリカ・ラテンアメリカなどの発展途上国に転換された。輸出商品生産技術も改められ、商品の品質、規格、色柄、種類などの面でも、資本主義市場向けのものをつくるようになったり、逼迫した一部工業器材なども資本主義国から輸入するようになった。

このような調整の結果、1961年の食糧の輸出は60年に比べ50.2%減少、生体豚の輸出は同51.9%減少となった。一方で食糧の輸入は、1960年の6万6,400トンから61年には580万9,700トンに増加した。調整後の輸入構造でみると、1950年代には生産手段の輸入がほぼ90%の割合を占めていたのに対して、61年には生産手段の割合は61.9%に下がり、生活必需品の割合が38.1%にも達した。

1962年の貿易も「衣食第一、建設第二」の方針の下、国民経済の調整に努め、輸出貨源の開拓を行い、鉱工業生産物の輸出をのぼした結果、主要農副産品の輸出の減少、華僑送金収入の減少にもかかわらず、外貨収支の

(290) 同上書、709頁。1961年から、57年以来実施されてきた“以進養出”、主として原料を輸入し製品に加工して輸出するこのやり方を拡大していった(《当代中国》叢書編集部編輯「当代中国对外贸易(上)」,当代中国出版社,1992年,29頁)。

均衡は保持された。

1963年からの農業生産の回復につれて、食糧の輸入を減らすことができるようになり、その他の生活必需品輸入を増やすことができるようになった。工業生産も漸次回復してきたことから、工業技術の水準を高めるために、中央は1962～63年にかけて20のプラント輸入（後14に改められたが）を批准した。1963～64年にかけて、冶金、精密機械、電子工業など100余りの項目についての国外視察、価格問合わせ、機をみての契約調印が認可された。

1961年と62年の2年間の調整を経て、中国の対外貿易は63年から漸く上昇方向に反転した。

この調整の過程を通じて、対外貿易政策面でいくつかの積極策が模索され、それらはいくつかの成果となって現われた。

まず、積極的な輸出促進措置がとられたため、輸出商品構造に変化が現われた。

この過程を通じて、輸出商品のうち工業製品の比重が上昇し、第一次産品の比重が相対的に下がっていった。工作機械、自転車、ミシン、玩具、自動車などの輸出が大幅に増加していった。化学工業品、軽工業品、紡績・紡織品の一部では、輸入によって輸出をのばすという“進養出”業務が積極的に推し進められ、加工輸出の形による輸出に一定の成果がみられた。さらに周恩来と陳雲の輸出商品基地建設の指示に基づき、対外貿易部は関連地区、部門の海南島、珠江三角洲、密山、合江、新疆の開拓区等の重点地区、綿糸、綿布、豚肉、乾燥タバコ、リンゴ、茶葉、生糸、水銀等の重点商品の輸出商品生産基地建設活動を援助し、一定の成果を上げた。⁽²⁹¹⁾

また、大量の食糧および生活必需品が輸入された結果、人民の緊急の生活上の不足が緩和されていったのは言うまでもないが、これと同時に、農

(291) 同上書、709～712頁。輸出商品生産基地、輸出商品生産専門工場、工場内輸出商品生産部門などは1960年からつくられた（《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易（上）」、当代中国出版社、1992年、29頁）。《当代中国的经济管理》編輯部編「中華人民共和国经济管理大事記」、中国经济出版社、1987年、143頁。

業機械、農具、化学肥料、農薬等の生産手段も輸入され、農業生産の回復に積極的な役割を果たした。⁽²⁹²⁾

先にも述べたように、ソ連・東欧諸国との貿易関係の変化をうけて、先進資本主義国、アジア・アフリカ・ラテンアメリカなどの発展途上国との貿易関係が拡大されていった。

1958～59年の対外貿易の急速な拡大、その後3年間の大幅な下降、63年からの回復という、いわゆる“U字形軌跡”は、次の2つのことを示唆している。

①対外貿易の発展は国民経済の全体的発展の基礎の上に立つということ
対外貿易は国内経済の具体的状況にもとづいて、総合的バランスをとり、輸出货源を合理的に組織して、適切な輸入を行うことによって、国民経済の計画的なバランスのとれた発展に貢献しうるということである。国内経済の発展の実情から離れて、盲目的な買付を行い、盲目的に輸出を追求しても、対外貿易自体の発展が制約を受け、延いては国民経済全体の発展に大きな影響を及ぼしてしまう。

“大躍進”の時期には工業、農業、対外貿易の内的関係に十分な配慮が払われず、各々がそれぞれに高い目標をめざして暴走したため、相互に背反する悪循環が形成されてしまった。1960～62年の3年間の状況は、58～59年の経済運営の付けが回ってきたものといえよう。

②対外貿易の特定の国、地域への偏向を避けるべきこと

1950年代を通じて中国の対外貿易は、ソ連と東欧諸国との貿易に大きく依存する状態になっていた。これは、第二次世界大戦後の二大陣営の対峙と冷戦構造を背景とするものであった。しかし、中ソ関係の突然の転換の経験から、国際経済関係の中で自己の独立した自主権を保持していくためには、特定の一国あるいは極く少数の数カ国とのみの経済関係に大きく依

脚) 趙德馨主編「中華人民共和国経済史・1949-1966」, 河南人民出版社, 1989年, 712頁。《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易(上)」当代中国出版社, 1992年, 29～30頁。

存することは、決して好ましいこととばかりはいえないとの教訓的結論が示唆されるのである。⁽²⁹³⁾

2 外貿計画管理体制の再集権化と機構調整

(1) 計画管理体制の再集権化

国民経済の“調整し、鞏固にし、充実させ、引上げをはかる”という方針を貫徹するために、貿易計画管理体制において中央への集中統一が強調され、総合バランスをとることが強化されることになる。1963年からは、貿易計画管理体制は中央集中化の形に戻される。貿易上の割り振りを行うにあたって、“輸出を基礎として輸入を計画し、輸入によって輸出の促進をはかり、輸出入のバランスをとる”という原則に基づいて実際の処理が行われるようになった。輸出計画においては、国内販売と輸出の関係をきちんと処理することが重視されるようになり、輸出貨源の組織に努力が払われるようになり、国家外貨収入の増加がはかれるようになった。輸入計画では、外貨の集中使用が行われるようになり、食料、穀物の優先確保に努め、農業と市場の緊急に必要とされる物資の輸入の支援に力が注がれるようになった。貿易計画編成においては、“二本立て”（両本帳）制度が取り止められ、“双軌制”計画が復活され、“上から下へ、下から上へ”という両結合の計画編成手順が再びとられるようになった。⁽²⁹⁴⁾

(2) 輸出入商品国内流通体制

A 輸出入商品国内流通体制の確立

輸出入商品の国内流通体制についてはすでに（Ⅲ－１－②）で触れたが、整理が不十分な点に気づくところがあり、ここで改めて国内商業体制を鳥瞰し、輸出貨源の商業ルートによる調達と輸入品の商業流通体系を整理し、調整期における商業体制の再編をみてみることにしよう。

⁽²⁹³⁾ 趙德馨主編「中華人民共和国經濟史・1949—1966」, 河南人民出版社, 1989年, 713～714頁。

⁽²⁹⁴⁾ 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易（上）」, 当代中国出版社, 1992年, 187頁。

(a) 商品流通管理体制

新中国成立直後の商業体制は、革命根拠地の公営商業と合作社（組合）商業を基礎とするものであった。1950年3月中央人民政府政務院は「統一全国国営貿易実施弁法」を公布し、中央の貿易部が全国の国営商業、合作社商業、私営商業を統一領導し、政務院の後楯の下に全国の重要商品の価格の管理に責任を負うことを定めた。当時の大行政区軍事委員会は貿易部を設け、省（市）には商業庁（局）、専区と県にも商業科あるいは工商科が設けられ、これらは上級商業行政部門と当地の人民政府の二重の指導を受けることとされた。

1950年3月から51年にかけて、中央貿易部内には15の專業總会社が設立され、このうち中国糧食總公司、中国花紗布（綿花、綿糸、綿布）總公司、百貨總公司、塩業總公司、土産總公司、石油總公司、煤建（石炭、建築材料）總公司、工業器材總会社の8總会社が国内商業の專業總公司として設立された。これら專業總公司是、大行政区、省、専区、市、県に分公司、支公司を設けた。これらの分公司、支公司是總公司与当地の商業行政部門の二重の指導をうけることとされたが、總公司的指導が主とされた。所属公司のすべての業務は統一經營、統一管理とされ、これによって全国的な商業企業管理の系統が形成された。

各專業總公司是所属公司系統に対し統一管理、統一經營を実行し、貿易金庫制と商品の統一分配を行った。各級企業の資金は總公司が統一的に割り振りし、すべての現金収入は貿易金庫に入れて、すべての現金支出は計画にしたがって總公司的審査、批准にもとづき支払通知書によって貿易金庫に通知し支払うこととされた。企業間の資金移転は、上級の公司を通じて帳簿上の振り替えによって行われる。1950年中央貿易部は商業計画制度を設け、中央、大行政区、省の3級での計画の編成を開始した。省以下の計画は多くの地域では省が代編し、行政部門と專業公司的の2系統で上級報告下達方式で計画が実行された。

1949年1月には合作社商業を發展させていく工作が開始され、50年7月

政務院に中央合作事業管理局が設けられ、同月全国合作社活動者第 1 回代表会議が開催された。この中で「中華全国合作社連合総社章程（草案）」が採択され、同時に中華全国合作社連合総社が設立され、連合総社が全国の購買販売合作社、消費合作社、信用合作社、手工業生産合作社を指導していく方向が定められた。以後全国に基層購買販売合作社が急速に拡大していき、購買販売合作社は一つの独立した強大な全国的商業系統となり、国営商業の重要な助手となった。購買販売合作社は都市と農村を結ぶ農村の主要な商業形式で、自営の購買と販売活動のほか、国営商業の委託をうけて農産物の代理買付、工業製品の代理販売を行う。1952年國家のために買い付けた食糧は國家買付総量の49.7%、棉花79.9%、麻72.6%、人工乾燥タバコ51.8%、茶葉56.1%、羊毛24.2%、繭95.5%であった。

國家は合作社商業の發展を促進するために、貨源上の優先配慮を行い、卸売価格も安くした。また、中国人民銀行は合作社に長・短期の貸付を行い、利率も国営商業よりも10%も安く資金を供給した。さらに、合作社商業に対して税制上の優遇を与えた。⁽²⁶⁵⁾

私営商工業に対しては、利用、制限、改造政策を推し進めた。⁽²⁶⁶⁾

こうした結果、1952年末には国営商業と合作社商業の卸売取扱額は全体の63.2%の比重を占めるようになり、小売額は全体の42.6%を占めるまでになった。⁽²⁶⁷⁾

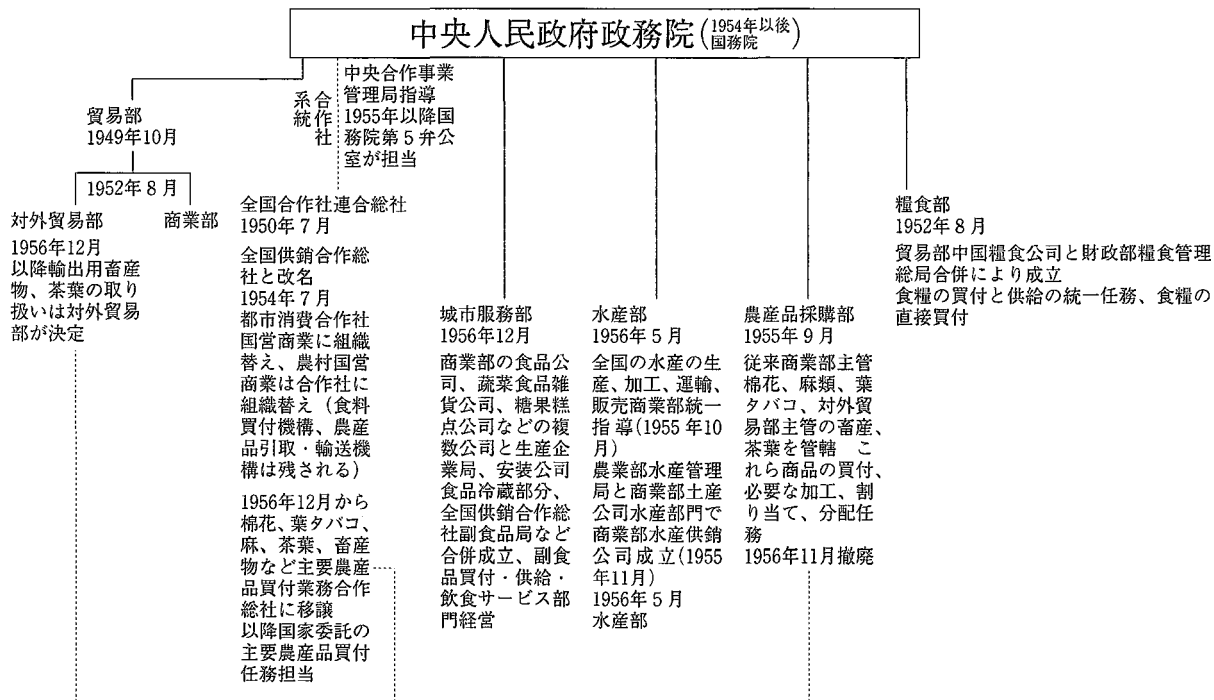
1956年農業、手工業、私営商工業の社会主義改造が基本的に達成され、同年末に全国の商業部門は、商業部、対外貿易部、糧食部、都市服務部、水産部、全国供銷合作總社の6大系統が掌握するところとなったことについては、すでに本稿（Ⅲ－1－②）で述べたところである。このようにして形成された国内商業体系を簡略図に示せば、第8図のようになる。また、第9図は第8図の国内商業指導・管理系統下における実際の経営單位系統

⁽²⁶⁵⁾ 商業部商業經濟研究所編著「新中国商業史稿」、中国財政經濟出版社、1984年、4～8頁。

⁽²⁶⁶⁾ 同上書、21頁。

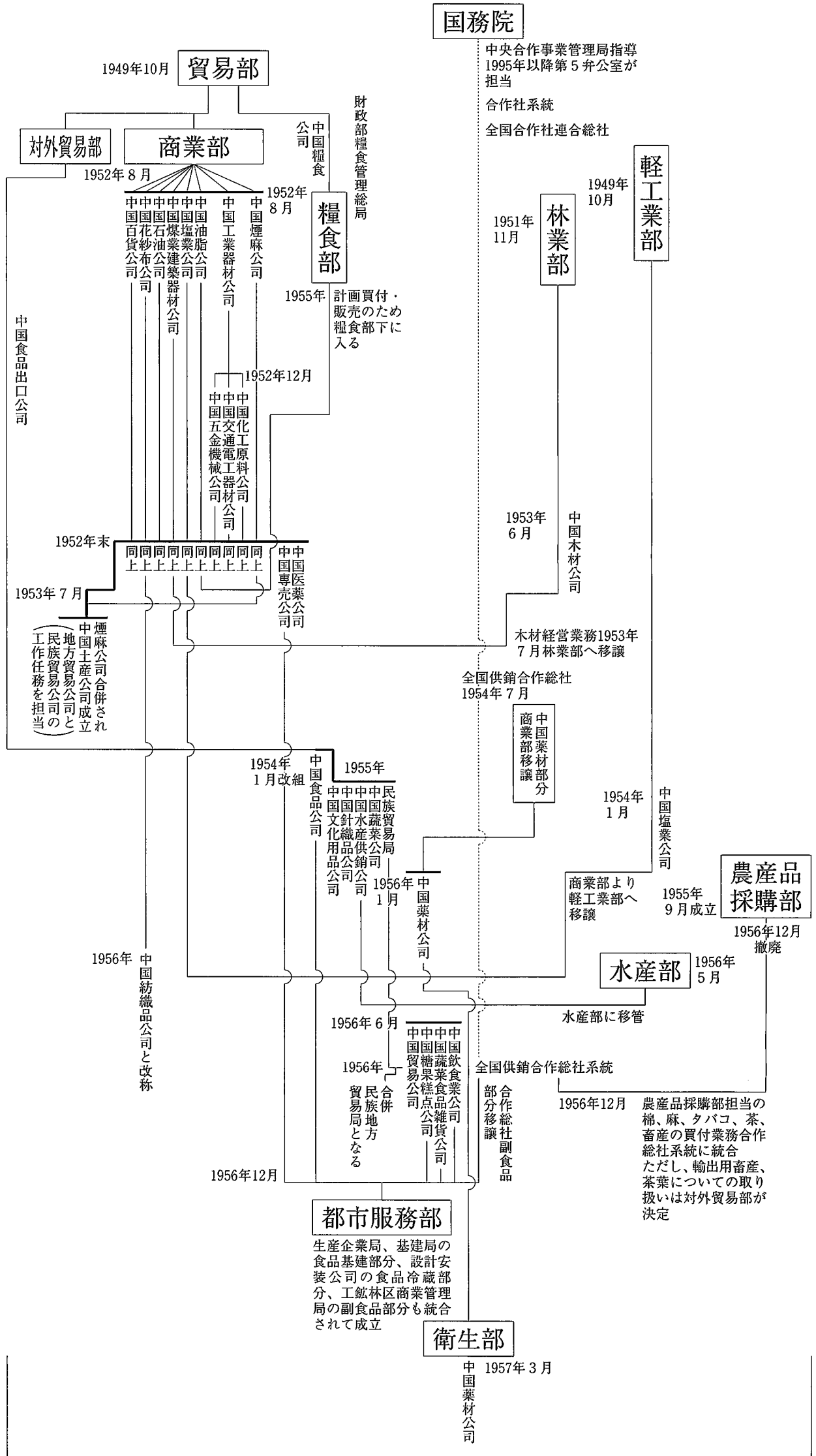
⁽²⁶⁷⁾ 同上書、15頁。

第8図 国内商業指導・管理系統



出所：商業部商業經濟研究所編著「新中国商業史稿」、中国財政經濟出版社、1984年、25～28頁より作成。

第9図 国内商業経営単位系統



1953年1月以降各專業公司下に買付・卸売を担当する一級ステーション、二級ステーション、三級ステーション設立

出所：商業部商業經濟研究所編著「新中国商業史稿」，中国財政經濟出版社，1984年、25～29頁，蘇尚堯主編「中華人民共和國中央政府機構・1949-1990年」，經濟科学出版社，1993年，355頁，397頁より作成。

である。

1952年経済状態が好転したのを機に、それまで專業公司系統一体で行ってきた経営を、下級各経営単位毎に経済計算するように切り換え、各単位、業務毎の経済合理性を追求する体制を打ち立てていくことが打ち出された。この方針に沿って、大多数の專業公司是商品の買付、供給、流通の組織と運輸を主任務とする一級ステーション、二級ステーション、三級ステーションを創設し、專業公司自体は企業管理を主任務とすることとなった。こうした新たな体制改革によって、企業単位は独立経済計算を行う単位となり、国家計画の範囲内で独立経営権をもち、独自に売買契約を行うことができる主体となった。また、独自に銀行に口座を設け、借り入れ、決済ができるようになった。企業の損益は直接当地の財政に繰り入れられるようになった。かくて、これまでの貿易金庫制と統収統支のやり方は改められた。⁽²⁹⁸⁾

(b) 物資分配・流通管理体制

建国後、工業部門の計画管理については経済計画機構が基層単位にまで設立されるにともない、積極的な全国的経済計画策定活動が本格化されることになる。国民経済復興期においては、国营工業企業は主として大行政区の工業部が管理していたが、大行政区が撤廃されてからは、大中型工業企業の大多数は中央の各工業部、一部は省、市、自治区によって管理されるようになった。いわゆる「統一指導、分級管理」といわれる管理法である（正確にいうと、中央人民政府の直接管理、地方人民政府あるいは軍事機関への管理委託、地方人民政府あるいは軍事機関の管理の3つの形態である。）⁽²⁹⁹⁾

物資の供給と販売では、計画販売を主とした供給と製品買付体制を構築する作業を開始した。1950年には石炭、鋼材、木材、セメント、炭酸ソーダ、雑銅、工作機械、麻袋など8種の主要物資が計画配分されることに指

⁽²⁹⁸⁾ 同上書、28～30頁。

⁽²⁹⁹⁾ 祝慈寿著「中国現代工業史」、重慶出版社、1990年、90頁。

定され、51年には33種、52年には55種にまで増加させられた。この両任務は中央人民政府貿易部が担当した。しかし、当時は主として商業部門が取り次ぎ販売を行い、一部は生産企業が自身でも販売した。⁽³⁰⁰⁾

1953年には中央財政経済委員会物資分配局(52年設立)は国家計画委員会物資分配局に編成替えされ、各主管部にも物資分配機構(物資のバランスと計画配分を編成し、後述の第一類、第二類物資を販売する機構)、各省にも物資局が設けられ、三級管理の緒がひらかれた。中央による統一配分の生産手段はその重要度に応じて、国家統一分配物資=第一類物資と中央主管部門分配物資=第二類物資とに分けられ、その他の工業関連生産手段は地方管理物資=第三類物資とされる。⁽³⁰¹⁾1953年の計画分配物資は全部で227種あり、このうち第一類物資112種、第二類物資115種、57年の計画分配物資は532種、このうち第一類物資231種、第二類物資301種となっていた。

当時の規定では、計画分配目録の物資は、中央直属企業と省以上の地方国营企業の生産する製品、公私合営企業と私営企業の生産する製品で中央の部あるいは省、市が統一販売するか、あるいは委託加工、注文生産するもの、国が統一輸入する物資および国が統一買い付けする物資で、これらはすべて全国の計画分配資源とされ、経済計算を含めて全面的に計画される。したがって、これらの物資については、生産企業、その他の部門、また地方も干渉する権限をもたない。その他の物資は地方の権限の下にあり、一部は商業部門が取り次ぎ販売したり、代理販売したり、自己で販売する。一類、二類以外の工業品生産手段は三類物資とされ、国は計画分配しないが、一部は省、市、自治区が生産と販売の割り振りを行うが、大部分は生産企業自身が販売する。

各主管部門は各々主管部門の製品の販売と、所属企業・事業単位の物資

(300) 汪海波主編「新中国工業経済史」, 经济管理出版社, 1986年, 62頁。《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的经济体制改革」, 中国社会科学出版社, 1984年, 501頁。

(301) 謝明干・羅元明主編「中国经济發展四十年」, 人民出版社, 1990年, 105頁。

供給を組織する。第一類、第二類物資は、各生産主管部門が販売機構を設け、販売を組織する。一般には毎年2回全国的な予約生産のための会議を開き、分配指標に基づいて需給双方の契約を行い、契約に応じて物資を供給する。1957年冶金工業部、石炭工業部、石油工業部、化学工業部、建築材料工業部、電力工業部、森林工業部、第一機械工業部、第二機械工業部、紡績工業部、軽工業部、食品工業部等12の工業部はいずれも販売機構を設け、石油工業部を除いて、これら販売機構は各大区に販売機構を設け、当該地区の物資販売の業務に当たさせた。

中央と地方の各企業・事業単位の主管部門は、いずれも供給機構を設け、所属単位に対する物資供給を組織した。1957年には50の中央部門が供給機構を設立し、このうち18の工業部と交通部の供給機構が各地に100余りの供給事務所を設け、直属企業・事業単位に物資の供給を行った。⁽³⁰²⁾

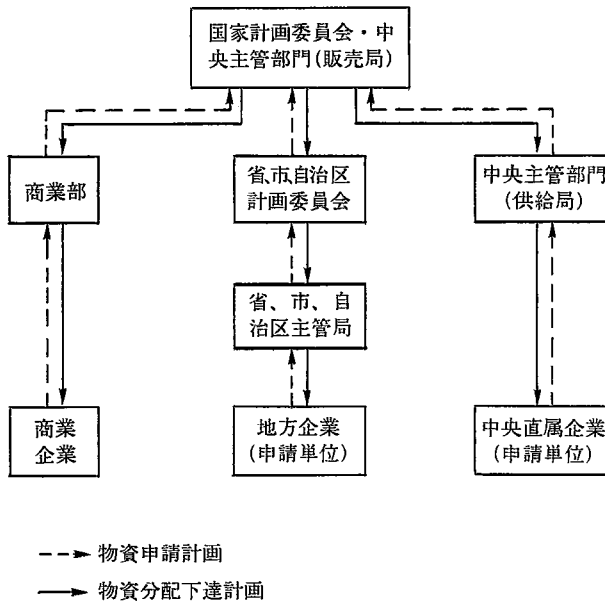
機構的にはその後、1956年5月全国人民代表大会常務委員会第40回会議における決議によって、國務院の直属機構として物資供給総局（国家經濟委員会の代理管理）が設けられ、以後58年3月まで全国の物資の供給、配置、バランス、備蓄などの活動を主管した。物資供給総局が設置されたのにもない、従来国家計画委員会が取り仕切っていた業務はかなりの部分が物資供給総局に編成替えされ、国家物資備蓄局は国家經濟委員会の領導下に置かれることとなった。

1958年3月19日全国人民代表大会常務委員会第59回会議は國務院直属機構の調整を行うことを決め、物資供給総局は国家經濟委員会の属局とされることとなった。国家計画委員会は物資分配計画活動を担当することとなり、物資分配計画局、機械・電気設備分配局が復活させられ、冶金産品分配計画局が新設された。また、従来国家經濟委員会領導下におかれていた国家備蓄局も国家計画委員会の領導下に入ることとなった。⁽³⁰³⁾

(302) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的經濟体制改革」，中国社会科学出版社，1984年，502～503頁。

(303) 蘇尚堯主編「中華人民共和國中央政府機構・1949-1990年」，經濟科学出版社，1993年，197～198頁，162頁。

第10図 第一類、第二類物資の計画申請、分配下達システム



出所：《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的經濟体制改革」，中国社会科学出版社，1984年，503頁。

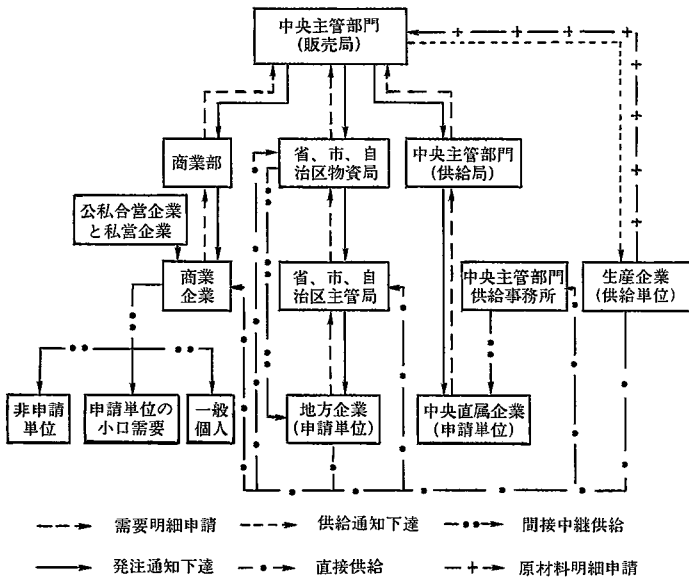
この時期は直接計画と間接計画の結合した物資分配供給のやり方を行った。第一類、第二類物資を必要とする企業・事業単位は、所有制の性格、生産規模、物資の特性に応じて、申請単位と非申請単位に分けられた。申請単位は、中央直属企業、大型地方国営企業、国家計画製品の生産を行うなどの公私合営企業などである。これら企業の生産は、すべて、あるいは一部は国家から指令性指標が下達され、一類物資、二類物資は直接計画が適用され、隸属関係を通じて申請し、国家の割当価格で分配、供給される。

その他の企業・事業単位が非申請単位である。これらの単位が一類物資、二類物資を必要とする場合は、商業部門が市場価格によって門市部で販売

する。商業部門は国によって分配された市場販売供給総量、また委託加工、注文生産によって一部の物資を調達し販売する。場合によっては、商業部門は一部の細かい部品は申請単位に供給することもある。鋼材を例にとれば、商業部門が取り扱った比率は、1953年には25.9%、1954年30%、1955年18.2%、1956年8.2%となっている。

この時期各省、市、自治区に設けられた物資局は、地方物資の分配、割当を担当し、地方企業・事業単位の主管部門の供給、販売活動に対する指導⁽³⁰⁴⁾を行った。

第11図 第一類、第二類物資の供給、販売ルート



出所：《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的經濟体制改革」，中国社会科学出版社，1984年，504頁。

(304) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的經濟体制改革」，中国社会科学出版社，1984年，502～503頁。

(c) 輸出入商品国内流通体制

(イ) 輸出

上に述べてきたような商品・物資の国内流通体制の下で、1957年当時対外貿易専門会社は、以下のようにして輸出商品を調達、輸出していた。

- ①国家が統一的に分配することになっている重要物資・商品については、国家計画にしたがって直接に割り当て配分され、主管部門経由で対外貿易専門会社にまわされる。例えば、食糧、穀物、食用油、鋼材、セメント、石炭等々。⁽³⁰⁵⁾

食糧についていえば、供銷合作社が国家の委託をうけ買付を行い、⁽³⁰⁶⁾ 国が輸出用として割り当て配分するといった具合である。1955年から輸出をはじめた鋼材については、重工業部、1956年以後は冶金工業部、国家計画委員会の計画を経て、国が輸出用として割り当て配分するといった具合である。⁽³⁰⁷⁾

- ②対外貿易専門会社が直接、あるいは合作社に委託して買付を行い、これを加工などして輸出する場合。シルク、畜産物、いくつかの地方特産品等。

- ③対外貿易部門と輸出貨源供給部門との間で予め定められた貨源供給取り決めに則って、対外貿易専門会社が価格を定め貨源供給部門から仕入れて輸出するような場合。例えば、茶葉、食品、紡織品、軽工業品および大宗特産品等。⁽³⁰⁸⁾

茶葉についていえば、1956年11月以前は茶葉買付を担当していた農産品採購部から分配をうけ、56年12月からは合作社系統から仕入れるといった具合である。また、1951年から綿糸に計画買付、54年からは

⁽³⁰⁵⁾ 齊小思著「我国対外貿易基本知識」, 財政経済出版社, 1958年, 103~104頁。

⁽³⁰⁶⁾ 商業部商業経済研究所編著「新中国商業史稿」, 中国財政経済出版社, 1984年, 43頁。

⁽³⁰⁷⁾ 前掲書, 103頁。蘇尚堯主編「中華人民共和國中央政府機構, 1949-1990年」, 経済科学出版社, 1993年, 221頁, 235頁。

⁽³⁰⁸⁾ 齊小思著「我国対外貿易基本知識」, 財政経済出版社, 1958年, 104頁。

綿布に統一買付・統一販売が実施されることとなり、中国花紗布公司（1956年以降中国紡織品公司と改称）が一律に統一買付をおこなうこととなった。したがって、紡織品についてはこういった加工用の材料は分配を受け、然る後に加工単位、あるいは加工紡織品の貨源供給商業系統から仕入れるといった流れとなる。

- ④輸入原材料については、関連生産部門が加工プロセスを組織した後輸出向け供給する。麻製帽子、綿布、一部のウール織物、ゴム製品およびシルク製品等である。
- ⑤中継貿易品は対外貿易專業公司在国家計画にしたがって購入した後、外国の需要に応じて直接輸出する。国内の他の部門は一切関与しない。一部のゴム、綿花、砂糖や米等中継貿易されることがある。⁽³⁰⁹⁾

(二) 輸入

ソ連および人民民主主義国家からの輸入品については、輸入品が予め定められた貨物駅あるいは港、飛行場に到着すると、輸入貨物を使用する部門（単位、場合によっては統括部門）がその駅あるいは港、飛行場で輸入貨物を受け取る。陸運貨物の場合輸入貨物を使用する部門が指定された貨物到着駅で貨物を受け取り、検収貨物の配達証明書を輸入貨物引き取りの第一次当事者である対外貿易運輸公司の分支機構に送り返す方法がとられる。海運貨物の場合は、対外貿易運輸公司の分支機構が輸入貨物使用部門に船荷証券を引き渡し、貨物引渡通知書あるいは貨物受領書類の原本を対外貿易專業公司に送付するという仕組みになっている。

資本主義国からの輸入の場合、対外貿易專業公司在銀行から引き渡された輸入関連書類を受け取り、これら関連文書を対外貿易運輸公司に渡し、対外貿易運輸公司に通関、納税などの処理を委託し、発注部門に連絡を取り輸入貨物を引き取らせる。⁽³¹⁰⁾

(309) 同上書、同上頁。

(310) 同上書、94頁、99～100頁。